

# 港区行政経営方針 ～未来への挑戦～ 【概要版】

## これからの自治体経営の姿

### 地方自治体を取り巻く環境と役割の変化

多くの地方自治体は、厳しい財政状況を背景に、行政運営の効率化及び活性化に取り組んできた。  
 ○最少の経費で最大の効果→予算や職員定数の削減など  
 ○組織目標達成のため資源の有効活用による経営の視点や考え方を明確に取り入れる→成果主義やPDCAサイクルの導入、外郭団体の整理及び統合、民間委託の推進など

自治体を取り巻く環境の変化⇒全国的な人口減少、少子高齢化の進行、グローバル化やICTの目覚ましい進展、生活様式やニーズの変化、地方分権による自治体の役割と責任の拡大

### 多様な主体のネットワークを活用した経営

○多様化、複雑化し、一層拡大するニーズに対して、従来の自治体経営の取組では、住民福祉の向上に対応できない。  
 ○これからの自治体経営⇒資源の一層の有効活用に加え、多様な主体との協働を推進、主体間の協働を支援し、形成されるネットワークを経営資源として活用(ネットワークを基盤にした各主体の活動が多様化、複雑化するニーズに対応した公共サービスとして提供)

地方自治体は、自主・自立した経営を確立し、住民福祉の向上と持続可能なまちの発展を目指す。選ばれるまちを創り上げていくためには、従来の経営の考え方にとらわれず、新たな行政経営の在り方を見極め、行動することが求められている。

## 改革の取組と区政を取り巻く大きな環境の変化

### 改革の取組

○平成8年1月 みんなといきいき区政推進計画  
 ○平成14年3月 港区行政改革大綱(簡素で効率的な区政運営の推進、職員定数の削減、行政評価及び外部監査の実施)  
 ○平成18年4月 区役所・支所改革の実施(参画と協働を区の基本姿勢に、総合支所中心の区政運営への転換)

●区民生活の安全、安心の確保(防災、環境等に関する取組)  
 ●地域の課題は地域で解決⇒総合支所を中心とする協働の輪の着実な拡大

### 区政を取り巻く大きな環境変化

●区の人口の増加傾向 ●情報通信技術(ICT)の目覚ましい進展  
 ●変化の早い日本の社会経済状況→区民ニーズの多様化、複雑化  
 ●2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催  
 ●国家戦略特区への指定

いかなる環境変化にも迅速かつ確に対応し、質の高い行政サービスを創造しなければならない  
 ⇒都心港区の特性(人、物、財源及び情報の集積)の区政運営への活用

## 今、なぜ経営方針を策定するのか

### 「港区行政経営方針」の策定理由

区はどのような環境変化にも揺らぐことなく、簡素で効率的な行政運営を堅持しつつ、参画と協働を推進し、港区ならではの質の高いサービスを提供するための強固な経営基盤を築いていくことが必要。

⇒そのためには、

- ◆区は、地域の多様な活動主体とのネットワークを含めた経営資源を多角的に捉え、融合し、更なる有効活用を図る必要
- ◆各政策の分野・所管別の取組に加え、横断的に取組み、資源を効率的、効果的に活用する経営力を高めていく必要

今こそ、区政運営の課題を解決し、夢と希望に満ちた港区の未来を創り上げるための、「港区行政経営方針」を策定し、目標実現に向け、全庁一丸となって積極的かつ果敢に挑戦する。

### 区政運営における課題

- 1 地域の拠点として総合支所の機能を充実し、サービス向上を図るとともに、地域自治を強化する必要がある。また全体を俯瞰し、全庁横断的に資源を活用していくことが必要。
- 2 地域の多様な主体とのつながりをさらに発展させ、各主体が公共サービスの提供や地域のまちづくりを担えるよう、支援していく必要がある。また、区の特性を生かし、資源の相互補完のため、他自治体との連携を推進することが必要。
- 3 区民の希望に応じた手段でサービスを提供するとともに、区民のライフステージに応じたサービスを確実に受けられるようにする必要がある。
- 4 庁内の情報環境を整備し、サービス提供や事務執行に積極的に活用することで、サービスの利便性向上、業務効率化を図る必要がある。
- 5 全職員が、熱意を持って、新たな課題に積極的かつ果敢に取り組むことができるよう、人材育成のさらなる推進、職員の能力活用及びスピード感のある対応が可能な組織や仕組みの整備が必要。

## 未来に向かって果敢に挑戦する職員を育てる

●課題解決や新たな施策を展開し、まちの魅力を創造していくために職員に求められること  
 ◇一人ひとりが業務に精通し、専門性を備えた「行政のプロフェッショナル」として信頼されること  
 ◇区民のために尽くすという熱意と失敗を恐れず新たな課題に対して挑戦する意欲を持つこと

●挑戦する職員を支えるために  
 ○未来に向かって挑戦する職員を支え、そのアイデアが実現できる体制の整備  
 ○職員が主体的、自律的に職務に取り組む組織風土を醸成  
 ○職員が自らの将来を見据え、能力開発と自己研さんを通じて成長を実感できるような人材育成に取り組む

職員は、職務を通じて区政の発展に貢献し、区民と喜びを分かち合い、達成感を得て成長。この成長を導き、支えることが、区民サービスの向上につながる。

## 行政経営方針の内容

### 目指すべき区政運営の姿

- ◆ 区民が、全てのサービスをいつでもどこでも、ワンストップで享受できる便利な区民生活を實現する区政運営
- ◆ 人と人とのつながりが幾重にも広がり、互いの顔が見える区政運営
- ◆ 職員がチャレンジ精神を持ち、先見性ある政策を創造できる区政運営

### 目指すべき区政運営の姿の実現に向けた方針と取組の方向性

#### 【方針1】 総合支所中心の区政運営を推進するため、経営力を強化します

総合支所が、地域の拠点として区民サービスを総合的に提供するとともに、地域の実情に即した施策を独自に立案し、実行します。また、効率的かつ効果的で、スピード感のある経営を実践するとともに、分野を越えた横断的な取組によって経営資源を有効に配分及び活用し、経営力を強化します。

- 区役所・支所改革の一層の推進 ○行政評価制度の効果的な活用
- 各種検討組織の整理及び簡素化
- ファシリタマナジメントによる区有地・区有施設の有効活用
- 民間事業者の積極的な活用による区民サービスの充実
- シニアプロモーションの推進
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とした行政

#### 【方針3】 必要な情報やサービスを区民に確実に届けます

区民のライフステージに応じたサービスの情報を、区が積極的に提供します。また、窓口でのワンストップサービス、ICTを活用した申請や相談、出張サービスなど、利用者が希望する手法でサービスを提供します。

- 多様な手法による区民サービスの向上
- 情報やサービスの積極的かつ確実な提供
- 戦略的な広報及び報道の推進

#### 【方針4】 ICTを最大限に活用した経営を実践します

ICTを課題解決の重要なツールとして、情報の発信及び共有並びに政策形成に積極的かつ果敢に活用し、参画と協働の推進、便利で信頼できる行政サービス及び効率的な業務の遂行を実現します。

- ICT環境の整備による効率的かつ効果的な行政経営の推進
- 社会保障・税番号制度の積極的な活用
- 区政情報の積極的な公表及び共有
- 港区政策創造研究所による調査分析結果の積極的な活用

#### 【方針2】 多様な主体間のネットワークを生かした経営を實踐します

参画と協働の推進により築いた多様な主体とのつながりをさらに拡大し、経営資源として有効に活用するとともに、全国の地方自治体との連携を推進し、共通課題の解決に寄与する革新的な政策を創造します。

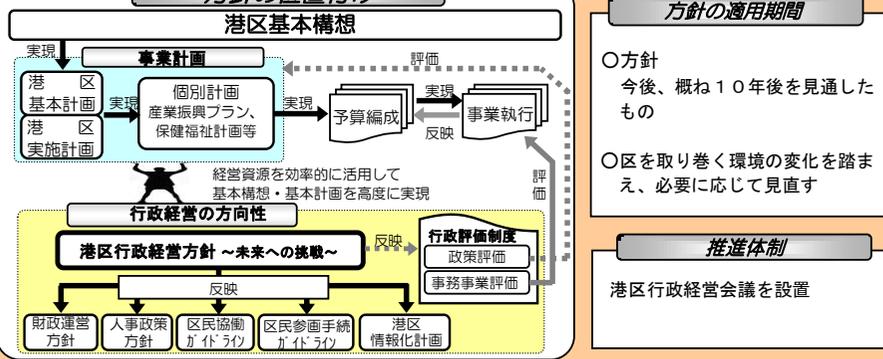
- 政策形成過程への区民参画の推進 ○区民ニーズの積極的な把握
- 多様な主体間の協働の推進 ○大学との連携の推進
- 自治体間連携の推進

#### 【方針5】 戦略性のある人材育成及び能力を存分に発揮できる区政運営を推進します

区政を担う職員としてふさわしい資質と高度な能力を兼ね備えた人材を創出します。また、職員が、前例にとらわれず、柔軟な発想で困難な課題に果敢に挑戦し、区民とともに考え行動する「MINATOスピリット」を持ち、経験と自己研さんによって身に付けた能力を発揮できる区政運営を実現します。

- 職員の意識啓発と組織風土の醸成 ○職員定数及び執行体制の見直し ○戦略的な人材育成の推進
- 人事考課(人事評価)制度の効果的な運用 ○多様な人材の活用 ○組織体制の整備

## 方針の位置付け



### 方針の適用期間

- 方針 今後、概ね10年後を見通したもの
- 区を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要に応じて見直す

### 推進体制

港区行政経営会議を設置